

第7表 小売物価地域差指数 (総合及び食料指数)

本表は「小売物価統計調査」を実施している全国の主要都市54について4半期毎に作成されたもので、都市間における一般消費者の生計費に影響する物価水準の差を示したものである。家計調査を施行している28都市=100。品目=202。算式は実際購入数量をウェイトとした加重算術平均式である。

都 市	昭和28年1~3月平均		昭和28年4~6月平均		昭和28年7~9月平均		昭和28年10~12月平均	
	綜 合	食 料	綜 合	食 料	綜 合	食 料	綜 合	食 料
東横名京大	104.4	101.8	105.7	102.7	106.8	104.3	109.2	108.4
	103.9	101.3	105.0	103.2	105.5	104.5	106.4	106.9
	99.8	99.8	100.7	100.9	99.9	98.6	102.2	103.1
	105.5	102.6	106.0	105.1	106.4	105.0	107.3	107.1
神札帯青盛	106.0	106.1	106.4	106.6	106.6	107.2	106.7	106.7
	105.3	102.6	104.0	100.8	104.3	101.4	101.3	97.3
	104.0	103.9	101.5	103.3	105.1	105.6	101.8	100.1
	97.6	97.1	96.2	95.2	95.4	94.1	93.9	91.2
仙秋山福水	96.5	96.3	96.1	96.2	93.7	92.5	92.4	91.1
	97.6	95.2	96.5	95.7	94.5	92.6	94.8	92.7
	93.5	99.2	98.3	99.3	94.8	93.2	93.6	91.5
	94.8	95.7	95.5	95.5	94.3	91.8	94.5	92.1
宇前高浦千	95.5	95.7	94.8	95.0	94.8	94.8	95.9	95.2
	95.3	95.2	95.9	96.3	96.1	95.6	98.6	100.4
	92.9	91.8	93.7	92.7	94.0	92.7	95.1	94.9
	96.4	94.5	97.3	96.8	95.1	94.4	99.0	99.7
新富金福甲	95.4	94.9	95.7	95.2	96.5	95.6	98.5	99.5
	99.5	97.3	98.9	98.3	100.1	100.4	102.5	104.0
	95.8	97.3	93.0	99.5	97.9	99.1	100.0	103.7
	98.3	97.3	96.5	95.5	94.2	91.7	96.4	94.2
長松岐静浜	97.7	100.3	97.8	100.4	97.3	98.8	95.4	96.4
	99.6	102.6	99.0	101.1	98.0	97.6	97.7	97.8
	101.3	102.0	100.7	100.5	100.1	99.6	99.0	98.7
	95.8	93.6	95.0	94.0	96.1	95.6	96.7	96.5
松大奈和	93.4	93.0	93.4	94.1	94.2	93.2	95.1	95.1
	95.3	95.9	95.3	94.8	95.5	94.8	96.3	95.9
	97.1	97.9	98.6	99.5	98.6	101.6	99.8	103.1
	98.8	95.2	98.6	93.7	100.2	97.8	100.6	99.2
鳥松岡広山	102.5	102.7	103.4	103.3	104.2	103.7	105.2	106.5
	97.9	99.5	98.2	98.8	97.2	96.9	98.6	99.7
	97.1	99.9	98.3	101.0	96.3	97.2	98.2	101.1
	102.3	101.0	101.4	100.2	100.1	100.5	101.3	102.1
防徳高松今	100.7	102.3	101.5	103.1	100.8	101.7	102.4	103.9
	101.2	103.4	101.0	101.8	100.8	102.6	102.5	105.5
	95.9	97.2	95.5	95.4	95.2	96.3	93.7	93.8
	95.4	95.8	95.8	94.7	97.3	95.9	95.5	92.8
高福佐長鯨	93.3	98.6	98.9	98.5	100.1	100.7	99.0	99.7
	100.5	101.5	100.9	101.3	101.6	102.1	101.7	101.5
	102.2	103.2	101.7	101.2	103.4	105.4	101.2	102.1
	98.9	99.8	100.5	101.1	100.0	101.0	98.5	97.3
大宮都鹿	95.1	100.0	96.2	100.1	95.6	98.5	95.8	98.1
	93.9	101.3	96.8	97.4	95.1	97.0	97.9	99.1
	99.3	100.0	98.2	97.0	97.9	97.0	98.0	96.0
	94.5	98.0	94.2	96.7	93.0	95.4	93.2	96.1
分崎城島	101.5	103.8	99.6	100.5	99.1	101.0	99.5	101.6
	102.5	102.2	101.9	100.4	106.5	106.1	103.0	101.3
	100.5	99.2	99.1	95.7	103.6	103.5	100.1	96.0
	101.6	100.8	100.1	98.1	102.1	101.9	101.2	99.8
児	98.5	93.0	95.2	94.9	99.7	101.9	98.3	97.7
	101.3	104.0	100.7	103.6	102.9	107.9	99.7	102.0
	93.3	100.3	97.1	96.8	97.6	98.4	97.3	96.6
	95.3	98.1	94.6	95.9	96.3	96.5	94.5	95.3
	100.2	99.4	99.7	97.2	100.2	98.7	98.1	96.3

(注) 資料 総理府統計局 (小売物価統計調査報告)。

第 XV 章 賃金及び労働

第 15 章 賃金及び労働

(1) 賃 金

A 平均賃金の推移

大阪府における毎月勤労統計調査の調査産業総数の労働者 1 人平均月間現金給与総額は、昭和28年平均では17,957円となっており、製造業のそれは15,528円となっている。これらを昭和27年平均の15,607円及び13,647円に比較すると、それぞれ15.1%、13.8%の増加を示し、この上昇率を昭和27年の昭和26年に対する上昇率17.2%、16.4%に比較してかなり下廻っている。これは朝鮮動乱以降の名目賃金増加の傾向が休戦による景気の後退と共にその勢が漸次鈍化しつつあることを示していると思われる。年間の推移を調査産業総数についてみるときまづて支給する給与はわずかながら増加傾向を示しているがそれ以上に特別に支払われた給与の増加率は高く、昭和28年平均では2,561円を示し、きまづて支給する給与に対する比率16.6%に達し、昭和27年平均の2,038円(14.0%)を上廻っている。これら特別に支払われた給与の増加は夏期6、7月及び年末に顕著に現われている。現金給与総額の推移を昭和26年平均を100とした指数でみると5月までは110合を上下しているが6、7月には賞与、夏期手当等の特別給与の増加により、140合に上昇し、8月～11月は120合を横ばいして12月には賞与、年末手当により229.3となつていいる。これを昭和27年に比較するといずれも9%～17%を上廻り、特に12月は対前年度同月比21.7%増を示した。

B 産業別平均賃金

産業別についてみると、前年に比較して上昇率の最も高いものは年間着実な増加を示した建設業の25.8%増で、以下運輸通信及びその他の公益事業20.2%、金融及び保険業13.9%、製造業13.8%、卸売及び小売業11.6%の順となつており、いずれの産業も増加を示している。

C 産業別賃金格差

昭和28年平均の産業別賃金格差を製造業を基準とした指数でみると、昭和27年平均93.8であつた建設業が特別給与の著しい増加により昭和28年は103.7と製造業の上位になつたのを始め、卸売及び小売業以外の諸産業はいずれも前年の指数を上廻つた。すなわち、卸売及び小売業は141.4であつたものが138.7と下廻つた以外は、金融及び保険業は172.5が172.7に運輸通信及びその他の公益事業は124.5が131.6とそれぞれ上廻つた。これは他の産業に比して、製造業の賃金上昇率がやや鈍化したためである。この指数で製造業を中分類別にみると前年とは多少異なり、年平均で高いものには、第1次金属製造業125.7、輸送用機械器具製造業124.7、紙及び類似品製造業124.2等があり、低いものには衣服及び身廻品製造業62.1、その他の製造業63.7、繊維業73.9等がある。

D 男女別賃金格差

現金給与総額について、男女の賃金格差を示すと、昭和28年平均の調査産業総数では44.4%で、前年の45.0%より少しく差を狭げ、微弱ながらこの拡大の傾向は昭和26年以来推移されている。産業別についてみると製造業は43.4が42.6に、卸売及び小売業は43.8が42.7に、建設業が58.8が55.5といずれも前年より格差を狭げたのに反して、金融及び保険業は40.6が41.8に、運輸通信及びその他の公益事業は61.6が64.6にそれぞれ格差を縮めている。

E 規模別賃金格差

昭和28年平均の調査産業総数について現金給与総額の事業所規模別賃金格差を、労働者500以上の事業所を基準とした指数でみると、労働者499人～100人の事業所は92.9、労働者99人～30人の事業所は76.6となつており、労働者499人～100人の事業所は前年94.6より格差は拡大し、労働者99人～30人の事業所は前年76.1より差は縮まっている。

F 主要都府県の平均賃金

昭和28年平均の大阪府の平均賃金の推移について全国的にみれば、たえず上位に位置し、全国平均の推移に比べて1,000円～2,000円を上廻っている。

(2) 労働 働

A 労働力の需給

昭和28年中に、大阪府下の公共職業安定所に職を求めにきた者は一般求職1ヵ月平均37,850人で、前年に比し5%微増している。また、1ヵ年を通じた新規求職者数は325,166人で前年より3.7%の減少で、これに対し職場からの求人数は1ヵ月平均20,993人を示し、前年よりも17.8%増加し、求職に対する求人との比は23.9%で前年の求人比21.3%よりは向上している。

また、実際の就職人員も85,269人で、前年の就職人員に比し17.4%増加しており、また求職に対する就業の割合も8.7%で前年の7.2%よりはやや改善された。

次に日雇求職者の出頭数を見ると、昭和28年総数は7,130,319人でこれに対する求人総数は6,301,418人(求職者の88.4%)となつていいる。これをそれぞれ前年に比較すると、求職者は0.55%減少し、求人数は反対に8.3%増加している。なお、上記のうち就労延数は6,194,259人で、求人数の93.3%に達し、前年とはほぼ同率である。就労先の百分比は民間事業31.72%、公共事業5.29%、失業対策事業30.85%、その他2.14%となつており、前年の民間事業25.47%、公共事業3.64%、失業対策事業35.97%、その他1.92%に比較して民間事業の比率が増し失業対策事業の比率が減つていいる。

このように、労働市場が前年よりやや改善されたのは、昨年未まで漸次低下の一途をたどつた雇用率が、消費景気からくる国内需要などを主因し、製造業を中心に増勢に転じ、順調な伸びを示した結果、一般労働市場の活況となつてあらわれたためと思われる。したがつて日雇労働市場においても、失業対策事業への依存度の低下など、公共職業安定所の窓口における労務需給が前年より好転した。しかしながら一面海外及び国内の経済事象が急速な企業合理化の速進を余儀なくせしめている現状では今後の雇用状況は再び低下する公算が大きい。

B 労働 争 議

本年発生の争議件数は319件、参加人員は309,118人で昭和23年をピークとして減少の傾向にあつた争議件数が、24年の343件につく増加を示し、参加人員においても戦後2番目という激増振りを示している。

これは日本経済の不況が反映し、経営者側と組合側とが真向から対立したことによるもので、罷怠業224件、参加人員216,716人は戦後最高の記録で、いかに本年度の労資関係が深刻であり、解決が困難であつたかを如実に物語つていいる。

これを産業別にみると、争議件数においては機械器具工業を最高とし、化学工業、運輸通信、紡織、金属工業の順で、そのうち機械器具、化学、及び金属工業の争議はおおむね中小企業に多い。また、運輸通信業の争議のおもなものは私鉄争議で、参加人員の多いのは5大私鉄によるものである。

なお、要求別件数では賃上夏季及び越年手当等が多く、争議の多い月は年末を控えた11月、12月に次いで夏季手当てとからんで6月、7月が多い。

次に、労働争議の実態は2月から3月にかけて、私鉄、日通、電産、全織、鉄鋼、大教組等が春の闘争に動きを見せ、4月に入るや労働界は挙げて総選挙闘争、賃上、メーデー闘争等あわただしい気運の中におかれたが、賃上闘争は4月末までかなり進ちよくを見せ、6月末から7月にかけて平均10%から15%上げの間で解決した。

夏季闘争は国鉄、府市労連等官公庁労組を始め、各産業にわたり紛争を伴つたが、金融業を最高とし中小企業の金属運輸等を低位として妥決した。

秋季闘争は昨年比し低調のうちに情勢は年末闘争に移行したが、これらの中で私鉄の年末一時金闘争と官公労関係の年末手当闘争は最も激烈で私鉄の24時間スト、国鉄大阪地本を中心とする坐込み違法闘争、賜暇闘争などは11月中旬より12月上旬にかけて展開され、これに全電通、全通、造幣、専売等が歩調を合せたが、12月上旬1.25プラス・アルファで解決し、その後府市労連がその勢を受けついでこれも12月中旬にそれぞれ妥決を見た。

第1表

大阪産業別常用労働者の

本表は「毎月勤労統計調査」によったものである。これは30人以上の事業所を一定の比率で抽出調査し、切を含み、所得税、貯金、組合費、購買代金等を差引かない以前の総額のことである。煙草製造業、家機、写真機、光学機械器具及び時計製造業（1部分）及び不動産業については調査事業所数僅少のため

産 業 分 類	昭和27年 平 均	昭和28年 平 均	昭和28年 1 月	2 月	3 月	4 月
産 業 総 数 (建設業を含まず)	15 607	17 957	16 589	15 371	15 905	15 814
F 製 造 業	13 647	15 528	13 922	13 757	13 291	14 014
20 食 料 品 製 造 業	10 443	12 098	10 774	9 814	10 709	9 743
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	10 366	11 481	10 376	10 077	9 656	10 144
23 衣服及び身廻品製造業	8 612	9 649	9 686	8 432	8 726	9 193
24 木材及び木製品製造業	9 798	12 486	10 846	11 152	10 691	11 549
25 家具及び装備品製造業	...	14 062	10 512	11 563	11 594	...
26 紙及び類似品製造業	17 930	19 281	22 754	16 464	16 535	16 677
27 印刷出版及び類似産業	16 130	17 803	15 299	15 479	15 296	16 118
28 化 学 工 業	15 329	17 533	15 799	14 832	14 231	14 884
29 石油及び石炭製品製造業
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	11 686	13 556	12 709	11 947	11 336	12 340
31 皮革及び皮革製品製造業
32 ガラス及び土石製品製造業	14 668	16 710	14 066	15 515	13 856	14 508
33 第1次金属製造業	17 189	19 524	17 517	17 115	16 906	19 927
34 金属製品製造業	13 827	16 010	13 207	14 037	14 229	14 822
35 機 械 製 造 業	15 162	17 490	15 587	16 237	15 302	16 115
36 電気機械器具製造業	15 236	15 955	14 089	14 642	14 103	13 856
37 輸送用機械器具製造業	16 408	19 374	17 260	17 154	15 809	16 584
38 医療機械、理化学機械、写真機、光学機械器具及び時計製造業	...	17 335	15 487	15 591
39 その他の製造業	8 545	9 814	7 922	9 372	9 070	9 617
G 卸 売 及 び 小 売 業	19 298	21 545	19 886	17 492	17 762	18 135
H 金 融 及 び 保 険 業	23 542	26 817	21 391	21 250	32 658	23 267
I 不 動 産 業
J 運輸通信及びその他の公益事業	16 995	20 434	20 834	17 127	17 829	17 619
E 建 設 業	12 801	16 110	13 489	13 774	14 743	13 353

(注) 単位：円。
資料 大阪府総務部統計課（労働省毎月勤労統計調査地方調査）。

1人平均月間現金給与総額

30人以上の全事業所に対応するものとして推計された結果である。現金給与総額とは定期、臨時の一具及び装備品製造業の1部分、石油及び石炭製品製造業、皮革及び皮革製品製造業、医療機械、理化学め掲げていないが、産業総数及び製造業の結果はこれら公表から除外した産業も含んだものである。

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
15 886	18 733	18 889	17 240	17 299	16 362	16 622	30 543
13 770	16 002	17 301	14 960	14 314	14 302	14 630	25 823
10 280	13 822	13 398	11 487	11 866	11 272	10 261	22 652
...
9 828	12 129	11 375	11 559	10 834	10 344	10 768	20 373
8 958	8 998	11 683	9 388	8 754	9 053	9 911	12 977
11 133	12 323	12 625	12 064	12 441	12 516	13 131	18 786
...	12 777	13 023	13 374	14 151	21 895
15 866	19 918	31 225	16 234	15 166	14 944	15 128	30 891
15 797	16 713	22 699	16 810	15 570	16 418	16 123	30 753
14 738	18 624	22 074	16 149	15 987	16 088	16 276	30 186
...
12 130	13 774	13 114	15 013	13 033	12 782	12 786	21 346
...
14 431	15 858	22 852	15 309	15 231	14 934	16 347	28 197
17 960	19 471	18 767	20 035	17 895	19 535	18 863	29 989
14 436	17 221	17 021	15 503	14 836	15 012	15 579	26 204
15 872	18 208	19 918	15 792	15 936	15 805	16 385	28 254
14 073	16 388	17 093	14 003	14 486	14 201	14 502	27 247
17 845	19 291	22 169	19 153	18 286	18 010	18 929	31 887
16 244	15 806	17 351	22 260	15 555	16 123	15 639	26 971
9 459	10 049	11 075	10 185	9 507	9 180	10 096	12 254
19 296	23 881	23 325	20 297	18 620	18 949	20 620	39 976
19 774	26 199	25 479	22 127	38 025	25 072	20 626	45 484
...
18 898	21 449	19 092	20 710	19 677	18 433	18 936	34 509
13 464	18 052	16 040	15 632	15 998	14 234	14 283	28 504

第 2 表

大阪産業別生産労働者の

本表は「毎月勤労統計調査」によったものである。これは30人以上の事業所
された結果である。現金給与総額とは定期、臨時の一切を含み、所得税、貯
とは生産物の生産される現場において生産業務、生産工程にかんする記録業

産 業 分 類	昭和27年 平 均	昭和28年 平 均	昭和28年 1 月	2 月	3 月	4 月
F 製 造 業	12 112	13 781	12 101	12 430	11 963	12 704
20 食 料 品 製 造 業	9 218	10 715	9 411	8 768	9 731	8 684
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	8 682	10 148	8 601	8 677	8 290	8 814
23 衣服及び身廻品製造業	7 191	7 949	7 549	7 200	7 441	7 773
24 木材及び木製品製造業	9 053	11 476	9 347	10 495	9 979	10 957
25 家具及び装備品製造業	...	12 951	9 764	10 885	10 856	...
26 紙及び類似品製造業	15 988	17 366	20 114	15 191	15 211	15 255
27 印刷出版及び類似産業	14 593	16 212	13 899	14 443	14 034	14 920
28 化 学 工 業	13 134	14 537	13 188	12 847	12 307	13 036
29 石油及び石炭製品製造業
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	10 192	11 719	10 855	10 490	9 668	10 711
31 皮革及び皮革製品製造業
32 ガラス及び土石製品製造業	13 824	16 541	13 215	14 667	12 927	13 819
33 第 1 次 金 属 製 造 業	16 747	19 160	16 943	16 905	16 648	19 873
34 金 属 製 品 製 造 業	13 033	14 852	12 084	13 207	13 367	13 920
35 機 械 製 造 業	13 827	16 310	13 208	15 093	14 196	14 919
36 電気機械器具製造業	13 248	13 667	12 000	12 782	12 276	12 170
37 輸送用機械器具製造業	15 262	18 114	15 810	16 214	14 887	15 521
38 医療機械、理化学機械、写真 機、光学機械器具及び時計製 造業	...	15 124	13 429	13 726
39 そ の 他 の 製 造 業	7 555	8 784	6 859	8 417	8 017	8 874
E 建 設 業	10 405	13 083	10 597	11 882	12 988	11 630

(注) 単位：円。
資料 大阪府総務部統計課（労働省毎月勤労統計調査地方調査）。

1 人 平 均 月 間 現 金 給 与 総 額

を一定の比率で抽出調査し、30人以上の全事業所に対応するものとして推計
金、組合費、購買代金等を差引かない以前の総額のことである。生産労働者
務及びこれらと密接な関連ある業務に従事する労働者のことである。

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
12 411	14 165	15 001	13 334	12 903	12 835	13 265	22 054
9 365	12 497	11 708	10 196	10 946	10 165	8 982	18 909
...
8 502	10 229	9 312	9 870	9 298	8 871	9 377	16 245
7 412	7 512	8 943	7 499	7 363	7 744	8 385	10 546
10 493	11 708	11 927	11 460	11 328	11 551	11 871	16 446
...	12 057	12 001	12 128	12 486	19 114
14 539	18 055	28 773	14 817	13 795	13 349	13 637	26 328
14 458	15 675	19 936	14 908	14 471	15 058	15 268	27 593
12 739	15 013	18 181	13 665	13 431	13 340	13 658	23 585
...
10 523	11 903	10 944	12 810	11 323	11 143	11 390	18 389
...
13 714	14 629	20 721	14 130	14 316	14 127	15 477	24 992
17 680	19 164	18 262	19 420	17 694	19 388	18 855	28 650
13 571	16 029	15 552	14 578	13 958	14 024	14 683	23 389
14 682	16 739	17 168	14 488	14 894	14 805	15 449	25 439
12 306	14 205	14 844	12 146	13 054	12 351	12 739	22 888
16 780	17 685	21 006	17 964	17 192	16 856	18 054	29 394
14 272	13 857	15 571	19 394	13 752	13 957	13 833	23 268
8 486	9 137	9 496	9 237	8 684	8 368	9 383	10 510
11 756	14 222	13 393	13 828	13 501	12 112	12 545	17 704

第 3 表

大阪産業別管理事務及び技術労働者の1人平均月間現金給与総額

本表は「毎月勤労統計調査」によったものである。これは30人以上の事業所
された結果である。現金給与総額とは定期、臨時の一切を含み、所得税、貯
び技術労働者とは生産労働者（第2表）以外の常用労働者を云い、管理、経

産 業 分 類	昭和27年	昭和28年	昭和28年			
	平 均	平 均	1 月	2 月	3 月	4 月
F 製 造 業	19 451	21 999	20 627	18 451	18 218	18 945
20 食 料 品 製 造 業	15 741	17 660	16 016	13 768	14 683	14 196
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	21 254	23 068	21 296	18 790	18 165	18 640
23 衣服及び身廻品製造業	16 554	19 356	21 510	15 387	15 954	17 278
24 木材及び木製品製造業	13 757	17 202	18 401	14 520	14 482	14 874
25 家具及び装備品製造業	...	21 622	15 708	16 294	16 590	...
26 紙及び類似品製造業	25 857	28 720	32 912	21 286	21 694	22 225
27 印刷出版及び類似産業	18 611	20 432	17 638	17 232	17 434	18 185
28 化 学 工 業	20 880	24 690	22 560	19 937	19 270	19 791
29 石油及び石炭製品製造業
30 プラスチック製品製造業	17 225	20 690	19 535	17 245	17 357	18 540
31 皮革及び皮革製品製造業
32 ガラス及び土石製品製造業	18 869	22 698	18 190	19 646	18 377	17 900
33 第 1 次 金 属 製 造 業	18 801	20 881	19 574	17 882	17 870	20 127
34 金 属 製 品 製 造 業	17 566	20 978	18 443	17 846	18 175	18 882
35 機 械 製 造 業	18 815	21 518	21 813	19 233	18 203	19 211
36 電気機械器具製造業	20 899	21 921	20 177	20 126	19 610	19 252
37 輸送用機械器具製造業	20 144	23 354	21 901	20 167	18 847	20 082
38 医療機械、理化学機械、写真機、光学機械器具及び時計製造業	...	22 573	20 280	20 023
39 そ の 他 の 製 造 業	12 309	13 377	11 512	12 528	12 237	11 984
E 建 設 業	19 110	23 749	20 216	18 596	19 754	17 984

(注) 単位：円。
資料 大阪府総務部統計課（労働省毎月勤労統計調査地方調査）。

働者の1人平均月間現金給与総額

を一定の比率で抽出調査し、30人以上の全事業所に対応するものとして推計
金、組合費、購買代金等を差引かない以前の総額のことである。管理事務及
理、営業、人事、福利、厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
18 860	22 856	25 864	21 000	19 492	19 696	19 666	39 688
14 225	19 531	20 671	16 967	15 571	15 603	15 051	35 801
...
18 382	24 643	24 839	22 801	21 059	20 153	20 194	48 047
17 616	17 380	27 100	19 885	16 934	16 810	18 996	27 360
14 723	15 909	16 709	15 580	16 459	15 854	17 570	26 919
...	17 534	19 603	21 708	25 400	39 732
21 033	26 972	40 699	21 887	21 255	21 765	21 401	49 738
18 115	18 489	27 496	20 163	17 409	18 687	17 515	35 873
20 100	28 057	32 255	22 672	21 366	21 888	21 726	44 391
...
18 199	20 855	21 281	23 428	20 159	19 596	18 748	33 805
...
17 961	22 126	33 727	21 226	20 211	19 206	20 852	44 620
18 983	20 620	20 626	22 334	18 764	20 163	18 898	35 924
18 310	22 339	23 309	19 427	18 208	18 996	19 210	37 647
18 951	21 991	27 013	19 100	18 752	18 668	19 114	36 232
19 523	23 013	23 919	19 215	18 727	19 395	19 493	39 501
21 269	24 408	25 861	22 919	21 594	21 484	21 529	39 606
20 839	20 498	21 541	29 195	20 008	21 304	19 874	35 534
12 449	13 068	16 208	13 375	12 786	12 382	13 555	18 896
17 834	27 239	22 631	20 629	21 808	19 171	18 465	53 505

第4表

大阪産業別常用労働者のI

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。これは30人以上の事業所
された結果である。現金給与総額とは定期、臨時の一切を含み、所得税、貯
間数とは労働者が実際に労働した時間のことで休憩時間は給与の支給される

産 業 分 類	昭和27年 平 均	昭和28年 平 均	昭和28年 1 月	2 月	3 月	4 月
産 業 総 数 (建設業を含まず)	193.0	195.3	176.4	196.2	189.5	199.9
F 製 造 業	196.0	199.6	174.4	202.9	192.2	205.2
20 食 料 品 製 造 業	196.3	199.1	174.4	198.0	191.1	202.5
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	194.8	198.4	176.7	203.8	189.3	205.1
23 衣服及び身廻品製造業	190.3	190.0	162.7	191.8	181.8	205.0
24 木材及び木製品製造業	200.7	219.6	192.7	215.1	203.2	223.9
25 家具及び装備品製造業	...	201.1	156.0	197.9	184.6	...
26 紙及び類似品製造業	192.0	198.9	174.7	199.3	188.3	201.0
27 印刷出版及び類似産業	202.2	210.1	190.8	209.1	203.8	215.1
28 化 学 工 業	187.2	189.0	164.2	189.9	184.1	191.7
29 石油及び石炭製品製造業
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	192.3	195.4	170.7	206.2	189.5	207.4
31 皮革及び皮革製品製造業
32 ガラス及び土石製品製造業	194.4	193.0	178.0	200.8	185.3	198.8
33 第1次金属製造業	198.3	206.7	181.7	206.7	197.7	216.9
34 金属製品製造業	203.6	202.1	173.9	204.7	199.1	207.3
35 機 械 製 造 業	200.5	202.9	174.5	207.4	196.3	207.3
36 電気機械器具製造業	191.7	194.6	166.2	203.0	189.4	201.1
37 輸送用機械器具製造業	197.8	200.9	170.1	203.8	195.4	202.5
38 医療機械、理化学機械、写真機、光学機械器具及び時計製造業	...	200.1	192.1	206.3
39 その他の製造業	195.5	198.7	166.6	202.9	192.6	202.2
G 卸 売 及 び 小 売 業	181.6	181.5	167.8	181.1	174.8	183.6
H 金 融 及 び 保 険 業	183.8	182.8	171.5	178.1	184.4	192.2
I 不 動 産 業
J 運輸通信及びその他の公益事業	193.7	194.9	188.5	190.9	192.0	196.2
E 建 設 業	180.9	187.0	168.8	184.3	195.0	182.3

(注) 単位: 時。
資料 大阪府総務部統計課 (労働省毎月勤労統計調査地方調査)。

人平均月間総実労働時間数

を一定の比率で抽出調査し、30人以上の全事業所に対応するものとして推計
金、組合費、購買代金等を差引かない以前の総額のことである。総実労働時
と否とにかかわらず除かれるが運輸関係労働者の手持時間は含める。

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
192.6	201.7	196.5	196.2	197.4	195.5	198.2	202.8
197.3	209.3	198.4	199.0	202.1	199.0	206.2	207.9
196.4	205.3	195.9	205.7	206.1	202.2	200.5	211.3
...
196.2	209.5	196.9	195.3	201.3	196.1	205.5	205.5
190.9	202.7	189.0	183.5	190.8	188.5	194.7	198.2
217.7	221.9	221.4	222.9	221.2	229.2	229.0	237.1
...	210.0	207.0	207.7	215.5	218.4
192.0	201.4	192.8	205.8	207.5	208.4	209.8	206.4
207.4	213.7	210.1	211.4	210.7	215.8	209.5	223.8
182.7	198.3	192.0	190.5	195.5	192.5	193.7	192.4
...
193.8	207.2	188.5	199.9	195.1	198.1	201.3	186.8
...
192.5	201.1	188.4	190.6	192.7	192.0	199.1	196.9
208.5	220.0	207.2	204.6	205.0	204.2	215.0	216.0
198.8	213.3	199.7	200.1	204.4	201.1	208.9	213.3
199.6	214.4	201.9	200.8	205.0	200.7	212.8	214.2
190.1	202.7	190.3	195.3	199.2	192.8	198.7	206.0
201.0	209.6	202.2	201.6	203.6	198.6	211.6	210.5
203.8	205.9	199.5	203.0	201.4	197.2	199.4	200.5
198.2	208.8	197.7	207.1	202.3	194.2	203.7	207.5
176.4	187.9	186.4	186.3	184.1	184.5	179.9	185.1
176.8	186.8	189.5	180.0	181.2	191.5	170.4	189.8
...
193.5	196.1	198.7	198.7	196.0	192.8	193.4	202.0
178.7	183.9	193.0	195.9	186.9	190.8	186.6	192.8

第 5 表 大 阪 産 業 別

本表は「毎月勤労統計調査」によったものである。これは30人以上の事業所
された結果である。推計労働者数とは毎月末における30人以上の全事業所の

産 業 分 類	昭和27年 平 均	昭和28年 平 均	昭和29年 1 月	2 月	3 月	4 月
産 業 総 数 (建設業を含まず)	493 733	510 157	491 920	492 985	501 336	512 765
F 製 造 業	296 067	308 719	295 012	296 027	301 795	310 682
20 食 料 品 製 造 業	9 484	9 714	9 223	9 210	9 906	10 232
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	73 008	73 084	69 201	69 728	70 797	72 917
23 衣服及び身廻品製造業	9 797	9 615	9 538	9 375	9 395	9 854
24 木材及び木製品製造業	4 384	4 584	4 121	4 336	4 425	4 689
25 家具及び装備品製造業	...	2 171	2 137	2 144	2 138	...
26 紙及び類似品製造業	6 419	6 766	6 262	6 295	6 413	6 456
27 印刷出版及び類似産業	13 296	14 579	13 802	13 842	14 013	14 535
28 化 学 工 業	25 853	27 528	26 071	26 016	26 716	27 615
29 石油及び石炭製品製造業
30 ゴム製品製造業	6 853	7 198	6 972	6 926	6 930	7 207
31 皮革及び皮革製品製造業
32 ガラス及び土石製品製造業	11 025	10 842	10 949	10 917	11 084	11 198
33 第 1 次 金 属 製 造 業	28 531	29 372	28 010	28 233	28 577	29 398
34 金 属 製 品 製 造 業	24 165	24 156	23 988	23 828	24 260	24 288
35 機 械 製 造 業	31 912	33 216	31 688	31 837	32 425	33 143
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	18 519	21 578	19 777	19 983	20 770	22 218
37 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24 385	25 443	24 977	24 969	25 432	25 801
38 医療機械、理化学機械、写真 機、光学機械器具及び時計製 造業	...	2 297	2 244	2 424
39 そ の 他 の 製 造 業	4 054	3 751	3 647	3 663	3 694	3 726
G 卸 売 及 び 小 売 業	62 344	64 379	62 375	62 240	63 522	64 549
H 金 融 及 び 保 険 業	26 004	28 392	26 656	26 727	27 757	28 907
I 不 動 産 業
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	106 433	107 699	106 916	107 048	107 288	107 643
E 建 設 業	26 280	29 347	25 048	27 028	30 053	29 082

(注) 単位: 人。
資料 大阪府総務部統計課 (労働省毎月勤労統計調査地方調査)。

推 計 労 働 者 数

を一定の比率で抽出調査し、30人以上の全事業所に対応するものとして推計
全労働者数に対応するものとして推計したものである。

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
514 607	516 131	515 111	514 180	516 537	515 877	515 480	514 959
311 565	313 215	312 409	311 737	313 892	313 476	312 823	311 995
10 319	10 213	10 230	10 250	9 879	9 736	8 697	8 670
...
73 422	74 010	73 732	73 748	74 753	74 978	75 083	74 637
9 697	9 822	9 746	9 659	9 649	9 540	9 565	9 546
4 689	4 689	4 628	4 680	4 543	4 536	4 852	4 806
...	2 168	2 165	2 168	2 211	2 180
6 572	6 524	6 650	6 853	7 292	7 399	7 345	7 130
14 699	14 792	14 950	14 814	14 878	14 890	14 890	14 842
27 753	27 682	27 699	27 625	28 306	28 368	28 269	28 214
...
7 140	7 172	7 252	7 274	7 306	7 338	7 466	7 397
...
11 146	11 229	10 837	10 634	10 654	10 552	10 473	10 435
29 571	29 943	29 946	29 828	29 964	29 588	29 689	29 693
24 325	24 391	24 399	24 122	24 084	24 095	24 033	24 056
33 329	33 540	33 886	33 606	33 818	33 735	33 775	33 808
22 290	22 616	21 818	21 836	21 821	21 853	21 913	21 997
25 638	25 583	25 664	25 495	25 416	25 399	25 386	25 557
2 394	2 344	2 327	2 335	2 335	2 310	2 291	2 286
3 541	3 705	3 676	3 843	4 029	3 965	3 840	3 682
64 992	64 873	64 819	64 958	65 169	65 058	64 973	65 022
29 018	28 993	28 873	28 753	28 801	28 770	28 781	28 655
...
108 050	108 057	108 029	107 756	107 715	107 637	107 956	108 293
28 711	27 323	28 060	30 549	30 524	30 748	32 037	33 000

第 6 表

大 阪 産 業

本表は「毎月勤労統計調査の結果」によったもので、昭和

産 業 分 類	昭和27年	昭和28年	昭和28年	2 月	3 月	4 月
	平 均	平 均	1 月			
産 業 総 数 (建設業を含まず)	100.0	103.3	99.6	99.8	101.5	103.9
F 製 造 業	100.0	103.5	99.0	99.3	101.3	104.2
20 食 料 品 製 造 業	100.0	102.4	97.2	97.1	104.4	107.9
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	100.0	100.1	94.8	95.5	97.0	99.9
23 衣服及び身廻品製造業	100.0	98.1	97.4	95.7	95.9	100.6
24 木材及び木製品製造業	100.0	104.6	94.0	98.9	100.9	107.2
25 家具及び装備品製造業	100.0	114.4	112.7	113.0	112.7	...
26 紙及び類似品製造業	100.0	105.4	97.6	98.1	99.9	100.6
27 印刷出版及び類似産業	100.0	109.6	103.8	104.1	105.4	109.3
28 化 学 工 業	100.0	106.5	100.8	100.6	103.3	106.8
29 石油及び石炭製品製造業
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	105.0	101.7	101.1	101.1	105.2
31 皮革及び皮革製品製造業
32 ガラス及び土石製品製造業	100.0	98.3	98.2	99.0	100.5	101.6
33 第 1 次 金 属 製 造 業	100.0	102.9	99.3	99.0	100.2	103.0
34 金 属 製 品 製 造 業	100.0	100.0	99.3	98.6	100.4	100.5
35 機 械 製 造 業	100.0	104.1	106.8	99.8	101.6	103.9
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	100.0	116.5	102.4	107.9	112.2	120.0
37 輸送用機械器具製造業	100.0	104.3	111.0	102.4	104.3	105.8
38 医療機械、理化学機械、写真機、光学機械器具及び時計製造業	100.0	121.1	118.3	127.8
39 その他の製造業	100.0	92.5	90.9	90.4	91.1	91.9
G 卸 売 及 び 小 売 業	100.0	103.3	100.0	99.8	101.9	103.5
H 金 融 及 び 保 険 業	100.0	109.2	102.5	102.8	106.7	111.2
I 不 動 産 業
J 運輸通信及びその他の公益事業	100.0	101.2	100.5	100.6	100.8	101.1
E 建 設 業	100.0	111.7	95.3	102.8	114.4	110.7

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

別 雇 用 指 数

27年平均推計労働者数を基準として算出したものである。

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
104.2	104.5	104.3	104.1	104.6	114.5	114.4	114.3
104.5	105.1	104.8	104.6	105.3	105.2	105.0	114.7
108.8	107.7	107.9	108.1	104.2	102.7	91.7	91.4
...
100.6	101.4	101.0	101.0	102.4	102.7	102.8	102.2
99.0	100.3	99.5	98.6	98.5	97.4	97.6	97.4
107.0	107.0	105.6	106.8	103.6	103.5	110.7	109.6
...	114.3	114.1	114.3	116.6	114.9
102.4	101.6	103.6	106.8	113.6	115.3	114.4	111.1
110.6	111.3	112.4	111.4	111.9	112.0	112.0	111.6
107.3	107.1	107.1	106.9	109.5	109.7	109.3	109.1
...
104.2	104.7	104.4	104.7	106.6	107.1	108.9	107.9
...
101.1	101.9	98.3	96.5	96.6	95.7	95.0	94.6
103.6	104.9	105.0	104.5	105.1	103.7	104.1	104.1
100.7	100.9	101.0	99.8	99.7	99.7	99.5	99.5
104.4	105.1	106.2	105.3	106.0	105.7	105.8	105.9
120.4	122.1	118.1	117.9	117.8	118.0	118.3	118.8
105.1	104.9	105.2	104.6	104.2	104.2	104.1	104.8
126.2	123.6	122.7	123.1	123.2	121.8	120.8	125.8
87.3	91.4	90.7	94.8	99.4	97.8	94.7	90.8
104.2	104.1	104.0	104.2	104.5	104.4	104.2	104.3
111.6	111.5	111.0	110.6	110.8	110.6	110.7	110.2
...
101.5	101.5	101.5	101.2	101.2	101.1	101.4	101.7
109.3	104.0	106.8	116.2	116.1	117.0	121.9	125.6

第7表

職業紹介

本表は公共職業安定所の報告にもとづいて作成されたものである。このうち新規をも含めた数字である。また一般の求職総数、失業保険金受給者総数、

年	月	一般							
		求職数		失業保険金受給者数		求人数		紹介数	就職数
		総数	新規求職数	総数	新規受給者数	総数	新規求人数		
昭和	24	(51 820)	339 864	(11 738)	33 438	(17 996)	117 958	167 585	66 088
"	25	(71 276)	362 658	(31 072)	54 206	(12 157)	96 269	144 388	69 188
"	26	(66 814)	322 869	(17 998)	37 034	(16 308)	123 153	193 114	80 095
"	27	(83 640)	337 594	(30 699)	60 649	(17 824)	128 362	201 905	72 659
昭和	28	(87 850)	325 166	(28 298)	56 278	(20 993)	149 588	234 429	85 269
"	1	79 641	32 130	28 260	4 553	31 247	28 141	21 813	5 503
"	2	86 331	28 597	27 290	4 201	32 422	14 704	22 290	9 118
"	3	86 349	29 729	28 151	5 165	27 853	12 704	22 746	8 936
"	4	86 319	30 042	28 222	5 079	22 374	10 440	20 401	8 289
"	5	87 318	30 840	28 772	5 002	19 333	9 437	19 296	6 790
"	6	86 926	29 282	29 305	5 173	15 503	10 284	19 866	6 565
"	7	88 984	31 865	29 659	5 372	17 000	11 512	21 125	7 773
"	8	85 573	26 997	29 222	4 355	17 718	12 520	19 991	6 762
"	9	81 356	27 104	28 735	4 427	19 794	12 604	20 415	7 382
"	10	78 725	24 473	28 149	4 506	19 325	12 135	20 319	7 356
"	11	71 222	19 498	27 164	4 504	17 518	9 332	15 575	6 026
"	12	63 450	14 619	26 445	3 940	11 820	5 775	10 592	4 769

(注) 資料 大阪府労働部職業安定課。

第8表

規模別法規別組

本表は昭和28年6月30日現在の「労働組合基本調査」によるものである。調査対象は

規模	総数		一般労働組合		国家公
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
総数	1 734	432 293	1 503	322 238	35
49 人以下	522	14 402	498	13 610	10
50 人 ~ 99 人	368	27 942	352	25 406	5
100 人 ~ 199 人	337	46 843	278	38 207	7
200 人 ~ 499 人	294	91 188	235	72 194	8
500 人 ~ 999 人	114	80 602	86	62 204	5
1000 人 ~ 1999 人	52	74 463	35	52 398	—
2000 人以上	27	96 853	19	58 219	—

(注) 資料 大阪府労働部労働課。

介 状 況

一般に常用臨時を意味する。求職数、求人数、失業保険金受給者数の総数は求人数総数、日雇の求職数の各年合計は1カ月平均数である。

求職数	求職出頭延数	失業保険金支給延日数	求人延数	就 労 延 数					
				民間事業		公共事業		その他	
				民間事業	公共事業	失業対策事業	連合軍関係労働	その他	合計
(17 373)	—	—	2 259 413	1 050 093	1 015 264	—	47 710	102 211	2 215 278
(35 001)	—	322 812	5 374 756	1 471 042	3 650 653	—	12 036	241 025	5 374 756
(30 015)	7 653 780	352 442	6 547 112	2 001 126	601 071	3 773 411	3 575	80 235	6 459 418
(28 483)	7 170 308	536 121	5 820 937	1 460 837	381 194	3 784 103	—	110 035	5 736 169
(27 188)	7 130 319	363 298	6 301 418	1 965 367	327 561	3 768 974	—	132 357	6 194 259
27 115	564 628	132 266	438 269	112 938	25 500	284 906	—	8 571	431 915
27 361	562 216	14 945	490 221	124 397	35 173	311 891	—	10 725	482 186
26 711	607 685	24 711	539 706	155 191	47 682	312 090	—	14 226	529 189
25 929	571 348	37 394	483 294	160 229	18 704	289 633	—	7 777	476 343
25 833	578 755	42 072	478 046	147 020	16 207	300 404	—	7 963	471 594
26 620	577 256	41 323	484 257	148 123	14 338	304 292	—	10 287	477 040
27 056	614 928	11 263	558 332	166 570	19 168	350 153	—	11 209	547 100
27 603	600 858	5 972	587 438	177 139	25 032	332 843	—	11 846	546 860
27 437	577 648	18 278	519 498	174 885	27 783	294 330	—	11 798	508 796
27 999	624 597	11 059	565 341	192 716	31 241	318 937	—	13 996	556 890
27 917	564 773	18 215	533 638	181 224	32 246	295 600	—	11 565	520 635
28 675	685 627	5 810	653 378	224 935	34 487	373 895	—	12 394	645 711

合 及 び 組 合 員 数

調査期日(6月末現在)におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体である。

役員組合	公共企業体労働組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
7 640	131	40 854	56	44 476	9	17 085
296	9	307	4	149	1	40
340	28	2 009	2	126	1	61
1 110	39	5 720	10	1 434	3	372
2 810	31	9 910	20	6 274	—	—
3 084	14	9 480	9	5 834	—	—
—	9	11 328	6	7 429	2	3 308
—	1	2 100	5	23 230	2	13 304

第 9 表

団 体 別 組 合

本表は昭和28年6月30日現在の「労働組合基本調査」によるものである。
組合連合団体である。総評、総同盟に二重加盟している組合は各々に掲げて

団 体 名	総 数		一 般 労 働 組 合		国 家 公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
総 数	1 734	432 293	1 504	322 741	35
評 議 院	613	228 185	425	126 273	12
大 本 地 直 評 議 院	463	177 387	290	81 130	1
阪 部 地 直 評 議 院	150	50 798	135	45 143	11
新 産 別	2	998	2	998	—
総 同 盟	287	56 235	286	54 735	—
大 直 阪 府 連 結	274	29 876	273	48 376	—
産 別	13	6 359	13	6 359	—
産 別	11	1 329	11	1 329	—
そ の 他 全 国 組 合	198	67 489	176	62 659	12
無 所 属	687	99 291	667	96 481	11
	(64)	(21 234)	(63)	(19 734)	—

(注) 資料 大阪府労働部労政課。

第 10 表

産 業 別 組 合

本表は昭和28年6月30日現在の「労働組合基本調査」によるものである。調査対象は

産 業 分 類	昭 和 27 年		昭 和 28 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
総 数	1 657	406 710	1 734	432 293
農 林 業 及 び 狩 猟 養 殖 業	—	—	—	—
漁 業 及 び 水 産 物 養 殖 業	1	66	2	86
飲 酒 業	2	145	1	44
金 属 炭 鉱 業	5	457	9	867
石 炭 業	1	44	6	668
鉄 鋼 業	4	413	3	199
建 設 業	29	5 367	46	8 003
食 糧 産 品 製 造 業	1 043	184 716	1 047	187 138
紡 織 業 及 び 織 物 製 造 業	34	4 674	33	4 646
木 材 製 業 及 び 木 製 品 製 造 業	113	42 987	111	40 304
紙 業 及 び 紙 製 品 製 造 業	18	867	25	1 708
印 刷 業 及 び 印 刷 製 品 製 造 業	32	8 368	34	10 509
化 学 製 品 製 造 業	169	29 449	152	27 470
ゴ ム 及 び 塑 料 製 品 製 造 業	26	3 590	25	3 657
ガ ラス 及 び 陶 器 製 品 製 造 業	52	6 106	48	5 706
第 一 次 金 属 製 品 製 造 業	71	16 894	74	17 307
機 械 製 品 製 造 業	169	18 130	184	17 325
	177	16 822	178	17 079

(注) 資料 大阪府労働部労政課。

及 び 組 合 員 数

調査対象は調査期日（6月末現在）におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体である。括弧内は二重加盟の分。

務 員 組 合	公 共 企 業 体 労 働 組 合		地 方 公 務 員 組 合		地 方 公 営 企 業 組 合	
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 員 数
7 640	130	40 351	56	44 476	9	17 085
2 878	123	38 324	49	44 098	4	16 612
98	120	36 949	49	44 098	3	15 112
2 780	3	1 375	—	—	1	1 500
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	1	1 500
—	—	—	—	—	—	—
2 648	5	1 709	—	—	5	473
2 114	2	318	7	378	—	—
—	—	—	—	—	(1)	(1 500)

及 び 組 合 員 数

調査期日（6月末現在）におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体である。

産 業 分 類	昭 和 27 年		昭 和 28 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
電 気 機 械 器 具 製 造 業	48	7 904	62	12 090
輸 送 機 械 設 備 製 造 業	67	17 594	60	18 909
精 密 機 械 製 造 業	17	2 071	11	1 083
そ の 他 の 製 品 製 造 業	50	9 260	50	9 345
卸 売 及 び 小 売 業	41	17 967	42	20 507
金 融 業	67	25 382	77	29 834
下 運 輸 業	—	—	—	—
陸 通 信 公 益 事 業	277	102 548	316	108 684
	164	72 574	162	69 185
水 運 業	21	3 796	30	5 065
水 通 信 業	9	1 027	17	1 875
光 熱 動 力 供 給 業	41	13 320	62	20 000
サ ー ビ ス 業	40	10 207	41	10 523
	2	1 624	4	2 036
	129	35 105	129	37 606
教 育 業	58	24 730	56	26 001
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	71	10 375	73	11 605
公 務 員 組 合	50	30 564	28	26 602
分 類 不 能	13	4 393	37	12 922

第 13 表 府立公共職業補導所職業補導実施状況

本表は公共職業補導所の報告にもとづいて作成されたものである。

年 月	年間補導定員	応募者数	前月末 在籍者数	入所者数			退所者数			今月末 在籍者数	修了者中 就職したもの
				計	男	女	計	男	女		
昭和 24 年 度	1 210	7 306	—	2 807	1 810	791	—	—	—	1 608	
" 25 年 度	1 250	5 315	—	2 719	1 899	649	—	—	—	1 464	
" 26 年 度	1 840	5 923	—	2 146	1 801	473	—	—	—	1 531	
" 27 年 度	2 520	6 388	—	1 918	2 233	373	—	—	—	2 138	
昭和 28 年 度	2 315	3 394	—	1 371	1 190	235	—	—	—	1 020	
昭和 28 年 4 月 月	—	2 165	188	806	—	19	—	—	975	—	
" 5 月 月	—	—	975	2	—	33	—	—	944	—	
" 6 月 月	—	—	944	1	—	25	—	—	920	—	
" 7 月 月	—	—	920	1	19	32	—	—	870	19	
" 8 月 月	—	33	870	12	5	15	—	—	862	4	
" 9 月 月	—	7	862	7	692	31	—	—	146	594	
" 10 月 月	—	1 162	146	513	—	8	—	—	651	—	
" 11 月 月	—	—	651	6	—	18	—	—	639	—	
" 12 月 月	—	—	639	—	1	14	—	—	624	1	
昭和 29 年 1 月 月	—	6	624	6	11	21	—	—	598	11	
" 2 月 月	—	13	598	10	—	8	—	—	600	—	
" 3 月 月	—	8	600	7	462	11	—	—	134	391	

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 14 表 府営共同作業所作業訓練実施状況

本表は共同作業所の報告にもとづいて作成されたものである。府営共同作業所は府下に 6 カ所設置し、作業訓練種目は自転車、和洋家具製作、靴下編立、印章、時計修理、刺繍、竹細工、竹簾、フラスナー製造等を行っている。入所者は一般失業者並びに職業補導所修了者、身体障害者、未亡人等を收容して作業訓練を行うと共に訓練期間中生活維持のため一般市場賃金に近い作業手当を支給している。

年 月	定 員	前月末在所者数			入 所 者 数			退 所 者 数			当月末在所者数			定員に 対する %
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和 26 年 度	220	—	—	—	148	90	58	152	116	36	—	—	—	—
" 27 年 度	230	—	—	—	146	105	41	122	80	42	—	—	—	—
昭和 28 年 度	230	—	—	—	118	77	41	98	61	37	—	—	—	—
昭和 28 年 4 月 月	230	190	134	56	5	3	2	10	6	4	185	131	54	80.5
" 5 月 月	230	185	131	54	11	4	7	7	5	2	189	130	59	82.3
" 6 月 月	230	189	130	59	6	5	1	6	2	4	189	133	56	82.3
" 7 月 月	230	189	133	56	10	10	—	7	7	—	192	136	56	83.5
" 8 月 月	230	192	136	56	7	4	3	10	6	4	189	134	55	82.3
" 9 月 月	230	189	134	55	10	7	3	6	5	1	193	136	57	84.0
" 10 月 月	230	193	136	57	20	12	8	11	8	3	202	140	62	87.8
" 11 月 月	230	202	140	62	13	9	4	6	2	4	209	147	62	91.0
" 12 月 月	230	209	147	62	1	1	—	6	3	3	204	145	59	88.8
昭和 29 年 1 月 月	230	204	145	59	6	4	2	8	7	1	202	142	60	87.8
" 2 月 月	230	202	142	60	7	3	4	15	8	7	194	137	57	84.5
" 3 月 月	230	194	137	57	22	15	7	6	2	4	210	150	60	91.3

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 XVI 章

建築及び住居